

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	認定農業者育成資金利子助成事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	産業経済部	課等名	農業課		包含する細々目	1	6	1	4	22	1	8,057
政策	1 多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり											
施策	11 事業者自らが実施するパワーアップ活動											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議	不要	関連計画 条例等		農業経営基盤強化資金利子助成金交付要綱 飯田市認定農業者育成推進資金利子補給金交付要綱				
		事業期間	6	年度～	年度							

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	認定農業者	対象の大きさを表す対象指標名と単位	認定農業者 単位:人	対象指標の数値				
					現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		23年度以前に終了は終了年度とする	
					250	275			
					現状又は19年度見込	23年度又は終了年度			
目的の記述	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	経営を拡大・安定してもらう	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	農業資金利用計画認定件数(融資件数) 単位:件	成果指標の数値(実績・目標)				
					18目標	5	最終目標		
					18実績	4	19目標	5	↑
					23目標	5	23実績		最終目標達成年度
					18目標		最終目標		
					18実績		19目標		↑
					23目標		23実績	最終目標達成年度	

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	認定農業者が安定した経営と更なる事業展開を図れるように、認定農業者自らが作成する「農業経営改善計画」の実現に向けた取り組みを資金面から支援。低利な資金斡旋と利子助成。市特別融資制度推進会議による資金利用計画の認定を受けた認定農業者に対し、「農業経営基盤強化資金」又は、「農業近代化資金」の融資利子の一部を助成する。農業経営基盤強化資金は利率1.25%農業近代化資金は利率0.5%以内を助成する。(県の利子助成もあり)	・市特別融資制度推進会議による資金利用計画の認定 ・利子助成(交付)	農業資金利用計画認定件数(融資件数) 単位:件	4
	18年度の実績			
	19年度計画	同上	農業資金利用計画認定件数(融資件数) 単位:件	5

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金	4,589	4,589
	起債		
	その他		
一般財源	3,468	3,468	
事業費計(A)	8,057	8,057	
人件費	正規職員所要時間	18年度 240	19年度 240
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	858	858
	トータルコストA+B	8,915	8,915

特定財源内訳や補足事項	農業経営基盤強化資金(スーパーL)利子助成 県6/10
-------------	-----------------------------

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	出荷額を高める活動をする	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	既存農業者の産出額(農業):億円	上位成果指標の数値			
					現状値	119.3	19実績	
					20実績		21実績	
					22実績		23目標	139.1
					現状値		19実績	
					20実績		21実績	
					22実績		23目標	

この事業を開始したきっかけ 認定農業者の経営改善を資金面で支援することが望まれた。同時に国の農業施策として認定農業者への総合的融資制度が創設され、農業者の要望と国の施策の意図するところが合致、それを受け市の施策に取り入れた。	事業を取り巻く状況の変化 農業者を取り巻く情勢は、依然として厳しい。収益を確保するために、省力的・効率的な経営が求められており、そのために近代的な農業設備が必要不可欠である。	事業に対する市民や議会の意見 低利な資金と利子助成はとて有難い。しかし審査が厳しく申請が大変である。(農業者・農業指導員・農協関係者)
---	--	--

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？ (評価) 結びつく (その理由) 認定農業者への低利な資金融資と利子助成は資金繰りや設備投資による農業経営の近代化・合理化に有効であり、足腰の強い農業者に育てることができ、地域農業の発展に寄与する。	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？ (評価) 余地がある (その理由) 認定農業者に広く周知することにより、成果が上がる可能性もあるが、融資件数さえ伸びれば良いというわけではない。(債務が増えるため)
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？ (評価) 必要性がない (その理由) 対象は認定農業者の育成を目的としているため。		廃止・休止した場合の影響はありますか？ (評価) 影響あり (その理由) 既に融資を受けている認定農業者は利子助成を前提に融資を受けているため大変影響がある。(債務負担)
	意図の見直しの必要性はありますか？ (評価) 必要性がない (その理由)		他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む) (評価) 統合不可能 (類似事業名、理由) 農業分野では、経営に応じた段階的な融資制度が必要であり、様々な融資制度が選択できることが重要であるため、統合は不可能である。
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか) (評価) 必要ある (その理由) 市産業振興施策に沿った認定農業者への支援は産業振興に必要と考えられる。(国県の制度に乗った支援である)		他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む) (評価) 統合不可能 (類似事業名、理由) 農業分野では、経営に応じた段階的な融資制度が必要であり、様々な融資制度が選択できることが重要であるため、統合は不可能である。
	成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？ (評価) 不可能 (その理由) 国・県と歩調を合わせた支援策であり、削減は難しい。市以外の機関が「特別融資制度推進会議」の事務局を担ってくれば、人件費の削減は可能。	効率性 評価	成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？ (評価) 不可能 (その理由) 国・県と歩調を合わせた支援策であり、削減は難しい。市以外の機関が「特別融資制度推進会議」の事務局を担ってくれば、人件費の削減は可能。
	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？ (評価) 妥当である (受益者とその理由) 受益者は、融資を受ける認定農業者。国・県の担い手支援策と歩調を合わせた負担であり、妥当である。	公平性 評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？ (評価) 妥当である (受益者とその理由) 受益者は、融資を受ける認定農業者。国・県の担い手支援策と歩調を合わせた負担であり、妥当である。

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 実施年度 <input type="text"/> 具体化	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	必要性がない	(2) 必要性な場合の実施事由	
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？			

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	